

# コロナ禍における 東海3県の人口動向Ⅱ

## —東京圏へのストロー現象リスク再考—

### CONTENTS

- 1 | はじめに  
～人口流出トップ10に3県ともランクイン～
- 2 | 東海3県および全国の2020年の人口動向  
(1) 転出超過上位10県の国籍別内訳  
(2) 愛知県は日本人が10年ぶりの転出超過  
(3) 都道府県別に見た日本人の転入・転出超過状況
- 3 | 東京圏への人口集中の変化考察  
(1) 東京一極集中に変化はあったか  
(2) 時間距離とストロー現象(考察の視点整理)  
(3) ストロー現象とコロナ禍の関係考察
- 4 | 東海3県における人口流出の課題
- 5 | おわりに

## 1 はじめに ～人口流出トップ10に 3県ともランクイン～

新型コロナウイルスの感染拡大が、社会・経済活動に大きな影響を与え続けている。その中で、テレワークの普及といったコロナ禍に伴う生活変容が「人口の東京一極集中を変化させるのではないか」という期待や議論がしばしば聞かれる。

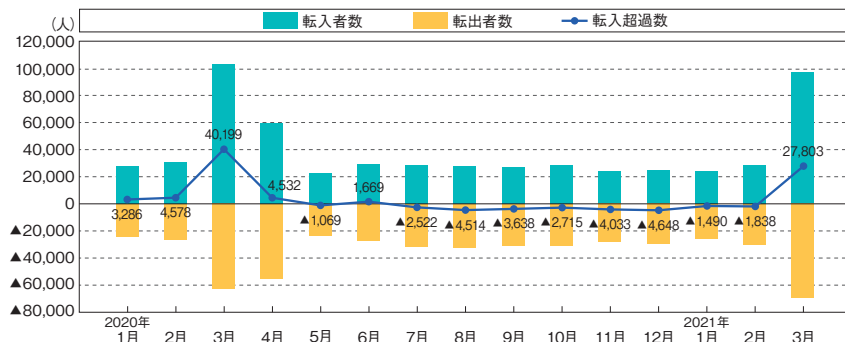
実際、総務省が毎月集計・公表し

ている住民基本台帳人口移動報告によると、東京都は2020年7月から2021年2月まで8ヵ月連続で月間の転出者数(外国人を含む)が転入者数(同)を上回る転出超過となった(図表1)。2021年3月は、大学進学や就職、転勤などに伴い都内に引っ越し人が増えて2万7,803人の転入超過だったが、1年前の2020年3月と比べると転入者数が減り、転出者数が増えて転入超過は1万2,396人縮小した。

ただし、地方から東京への人口流出が止まったわけではない<sup>(注1)</sup>。2020年の年間累計の転入超過数(同)は、依然として東京都が第1位だった(図表2)。コロナ禍を契機に東京都で転出超過が続いたことは特筆すべき事ではあるが、新年度を迎える春に全国各地から一斉に都内へ転入する人口を上回る規模には至っていない。

さらに転入超過数の第2位は神奈川県、第3位は埼玉県、第4位は千葉

図表1 東京都の月別転入出状況



出所:総務省「住民基本台帳人口移動報告」よりOKB総研にて作成

(※1)外国人を含む。また、転出者数は負の値で表示している。

(※2)転入超過数の負の値は転出超過。

(※3)住民基本台帳人口移動報告は、日本国内の移動に係る情報を集計したものであり、国外からの転入者および国外への転出者は含まれていない(図表2以降も同じ)。

図表2 転入超過数・転出超過数の上位各10都府県(2020年)

転入超過数トップ10			転出超過数トップ10		
順位	都府県名	転入超過数(人) ▲は転出超過	順位	都府県名	転出超過数(人) ▲で表記
1位	東京都	31,125	1位	愛知県	▲7,296
2位	神奈川県	29,574	2位	兵庫県	▲6,865
3位	埼玉県	24,271	3位	福島県	▲6,681
4位	千葉県	14,273	4位	長崎県	▲6,379
5位	大阪府	13,356	5位	岐阜県	▲5,803
6位	福岡県	6,782	6位	新潟県	▲5,771
7位	沖縄県	1,685	7位	広島県	▲5,270
8位	滋賀県	28	8位	青森県	▲4,606
9位	宮城県	▲241	9位	静岡県	▲4,395
10位	群馬県	▲323	10位	三重県	▲4,288

出所:総務省「住民基本台帳人口移動報告」よりOKB総研にて作成

(※)外国人を含む。

県と続く。これら上位4都県で構成する東京圏が、地方の人口を吸い上げる「ストロー現象」的状況は大きくは変わっていないように見える。東京圏以外で転入超過だったのは4府県（第8位の滋賀県まで）にとどまった。

一方で図表2によると、2020年の年間累計で最も転出超過数が多かったのは愛知県だった。また、岐阜県が第5位、三重県が第10位にランクインしており、東海3県はコロナ禍でも人口が流出している。

筆者は2021年1月発刊の本誌（REPORT2021 vol.180）に掲載したRESEARCH「新型コロナ禍における東海3県の人口動向—愛知県は人口の『ダム』機能を果たせるか—」（以下、前回リサーチ）で、愛知県は県内製造業の業況が雇用情勢を左右しやすく、コロナ禍で県内製造業の生産活動が落ち込み雇用が減ったことが人口流出増加の一因となった可能性を指摘した。また、愛知県のほか大阪府、福岡県など東京以外の各都市圏の中心となる府県が、地方から流入する人口をせき止め、東京圏への流出を一定程度調整・緩和する人口の「ダム」的機能をどの程度

発揮しているかを考察した。

本稿では、前回リサーチの続きとして、コロナ禍に見舞われた2020年の東海3県および全国の人口動向を総括する。その上で、愛知県を中心に東海3県の人口流出の課題について再考する。

## 2 東海3県および全国の2020年の人口動向

### (1) 転出超過上位10県の国籍別内訳

はじめに、図表2で取り上げた2020年の転出超過上位10県について国籍別の内訳を見ると、第1位の愛知県は外国人の転出超過数が突出して多かった（図表3）。愛知県の2020年の外国人転出超過数は5,029人に上り、東京都（7,249人）に次いで全国で2番目に多く、県全体の転出超過数の7割弱を占めている。なお、東京都は日本人の転入超過数が多かったため、全体では全国でも転入超過が大きい結果となっている（図表2参照）。愛知県の転出超過数は日本人に限ると2,267人で、全国25位の水準まで後退する。

岐阜県は日本人の転出超過数が

5,697人（全国5位）、三重県は同4,311人（同8位）といずれも高い水準だった。岐阜県の外国人転出超過数は106人で、三重県は23人の転入超過だった。

### (2) 愛知県は日本人が10年ぶりの転出超過

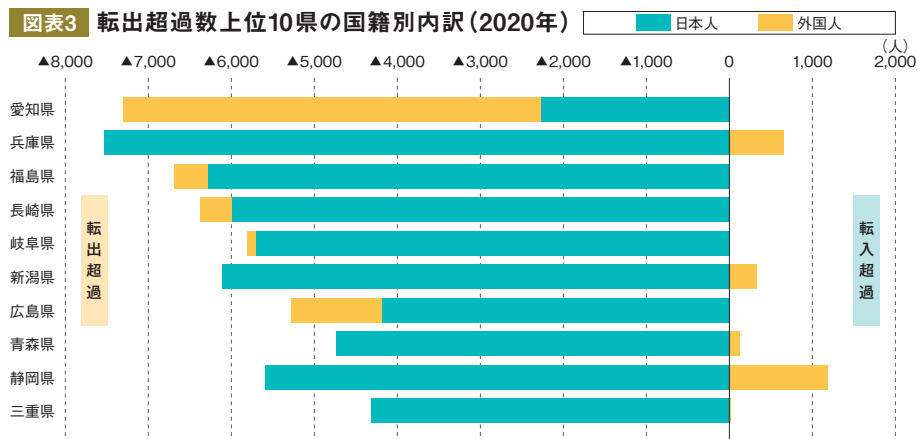
次に、東海3県の1989年（平成元年）以降の転入・転出超過の推移を見ると、愛知県は2010年以来、10年ぶりに日本人が転出超過に転じた（図表4）。2014年から年間累計が公表されている外国人は、2年連続の転出超過だった。

2010年は、2008年秋のリーマン・ショックによる景気悪化の影響が残っていた時期に相当する。リーマン・ショックの際は、海外需要の急減に円高が重なったことで輸出が減り、国内製造業が大きな打撃を受けた。愛知県の有効求人倍率（季節調整値）<sup>(注2)</sup>は2009年1月～2011年10月まで1倍を下回り、当時の県内の雇用情勢は低迷していた。

コロナ禍に見舞われた2020年も、愛知県の有効求人倍率は年間を通して悪化が続いた。9月は1.03倍まで下がり、1963年の統計開始以来、初めて全国平均（1.04倍）を下回った。さらに12月には0.99倍となり、1倍を割り込んだ（2021年1月は1.03倍に回復）。前回レポートでも考察しているが、こうした県内の雇用情勢の厳しさは、転入出状況にも少なからず影響したと思われる。

岐阜県は1996年以降、一貫して日本人が転出超過となっており、2015年以降は5,000～6,000人台で推移

図表3 転出超過数上位10県の国籍別内訳(2020年)



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」よりOKB総研にて作成

している。2020年は2019年比で減少したものの、2018年よりは多かった。三重県は2008年以降、日本人の転出超過が続いており、2012年以降は増加傾向にある。岐阜県と三重県の人口流出は、景気の浮沈もさることながら、若者層の都市部への転出など恒常的な要因があると考えられる。

### (3) 都道府県別に見た

#### 日本人の転入・転出超過状況

続いて、2020年の日本人の移動状況について、都道府県別に前年と

比較したところ、36道県で転出超過数が減少した(図表5)。

具体的には北海道や東北・四国・九州地方などの県で減少が目立つ。岐阜県と三重県も日本人の転出超過数が減少したが、上述の地方の県ほど減っておらず、コロナ禍でも転出超過順位が高止まりした。

また、愛知県は全国で唯一、2020年に日本人が転入超過から転出超過に転じた。滋賀県、兵庫県、京都府も日本人の転出超過数が増えたが、前年も転出超過の状態だった。加え

て愛知県と比べれば増加幅は小さい。

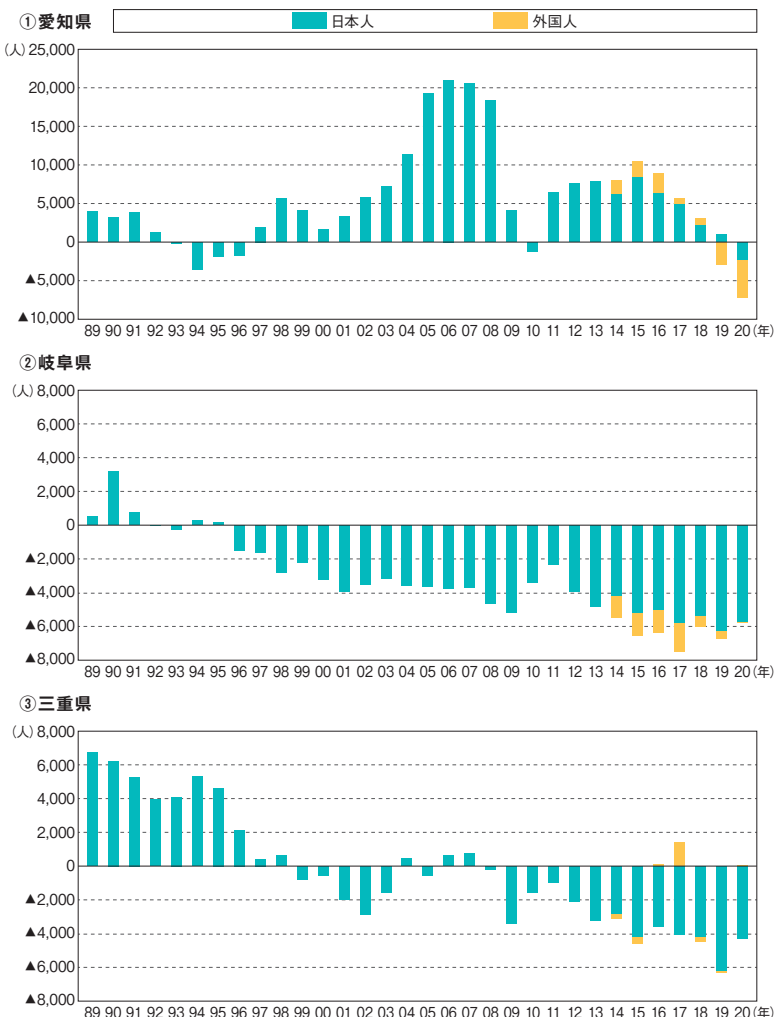
愛知県と対照的に、大阪府や福岡県は日本人の転入超過数が前年より増え、宮城県は転出超過の状態が大幅に縮小した。都市圏間比較でも「愛知県の人口流出」は際立っている。

## 3 東京圏への人口集中の変化考察

### (1) 東京一極集中に変化はあったか

ここからは、地方から東京圏(東

図表4 東海3県の転入超過数の長期推移



図表5 都道府県別に見た日本人の転入・転出超過状況(2020年)

都道府県名	転入超過数(人) ▲は転出超過	前年(2019年)との比較
<b>転入超過数が増加(4府県)</b>		
大阪府	13,382	転入超過が 2,689人(25.1%)増加
沖縄県	1,689	1,523人(917.5%)増加
福岡県	7,808	1,484人(23.5%)増加
神奈川県	24,949	1,098人(4.6%)増加
<b>転入超過数が減少(3都県)</b>		
東京都	38,374	転入超過が 48,201人(55.7%)減少
千葉県	16,770	417人(2.4%)減少
埼玉県	17,912	51人(0.3%)減少
<b>転出超過数が減少(36道県)</b>		
北海道	▲1,924	転出超過が 5,806人(75.1%)減少
宮城県	▲164	2,919人(94.7%)減少
茨城県	▲1,748	2,757人(61.2%)減少
長野県	▲2,081	2,246人(51.9%)減少
新潟県	▲6,107	2,055人(25.2%)減少
三重県	▲4,311	1,940人(31.0%)減少
鹿児島県	▲3,276	1,892人(36.6%)減少
静岡県	▲5,580	1,818人(24.6%)減少
群馬県	▲2,278	1,806人(44.2%)減少
栃木県	▲1,758	1,760人(50.0%)減少
青森県	▲4,732	1,615人(25.4%)減少
山形県	▲3,227	1,316人(29.0%)減少
岡山県	▲1,983	1,283人(39.3%)減少
秋田県	▲3,000	1,194人(28.5%)減少
広島県	▲4,179	1,139人(21.4%)減少
山口県	▲3,295	1,135人(25.6%)減少
愛媛県	▲3,175	1,059人(25.0%)減少
石川県	▲1,499	1,057人(41.4%)減少
長崎県	▲6,000	1,020人(14.5%)減少
山梨県	▲1,358	995人(42.3%)減少
宮崎県	▲2,482	958人(27.8%)減少
岩手県	▲3,867	801人(17.2%)減少
奈良県	▲3,049	798人(20.7%)減少
大分県	▲2,311	783人(25.3%)減少
鳥取県	▲1,008	727人(41.9%)減少
和歌山県	▲3,177	691人(17.9%)減少
熊本県	▲3,605	649人(15.3%)減少
福島県	▲6,278	647人(9.3%)減少
徳島県	▲2,345	618人(20.9%)減少
高知県	▲1,997	586人(22.7%)減少
岐阜県	▲5,697	536人(8.6%)減少
福井県	▲2,308	524人(18.5%)減少
富山県	▲1,722	284人(14.2%)減少
佐賀県	▲1,794	248人(12.1%)減少
香川県	▲1,827	186人(9.2%)減少
島根県	▲1,532	92人(5.7%)減少
<b>転出超過数が増加または転出超過に転じる(4府県)</b>		
滋賀県	▲492	転出超過が 81人(19.7%)増加
兵庫県	▲7,523	263人(3.6%)増加
京都府	▲3,928	485人(14.1%)増加
愛知県	▲2,267	3,236人(増加(転入超過から転出超過に))

出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」よりOKB総研にて作成

京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)への人口集中に焦点を当てて、コロナ禍による人口動向の変化について考察する。

はじめに、近年の地方から東京圏への転出超過の構図については、前回レポートで、コロナ禍前である2019年の年間累計を用いて明らかにした。そこで今回は、その後公表された

2020年の年間累計を用いて、コロナ禍によって「人口の東京一極集中」の構図にどの程度変化が生じたかをまとめた(図表6)。なお、今回は東京圏内の4都県間の人口移動状況を図表に加えている。

図表6によると、2019年に東京圏に対して5,000人以上の転出超過(外国人を含む)だった11道府県は、

すべてで転出超過数が減少した。東京圏としては、圏外43道府県からの転入超過数の合計が2019年は14万8,783人に上ったが、2020年は33.3%減の9万9,243人となった。全体的には、2020年は東京圏への人口集中がやや緩和されたことが見て取れる。

しかし、11道府県を個別に見ていくと、東京圏への転出超過数の減少度合いは一様ではない。北海道(前年比63.9%減)、栃木県(同49.6%減)、茨城県(同46.4%減)などが大きく減った一方、福島県(同17.0%減)や愛知県(同14.0%減)は10%台の減少率にとどまった。

宮城県、愛知県、大阪府、福岡県の4府県に対しては、周辺県(大阪府の場合は京都府を含む)からの人口流入が2020年も続いた。中でも大阪府に対しては、京都府や兵庫県、岡山県などからの人口流入が前年より増えたほか、愛知県からも1,327人の転入超過だった。福岡県に対しては、佐賀県、熊本県、宮崎県などからの人口流入が増えた。

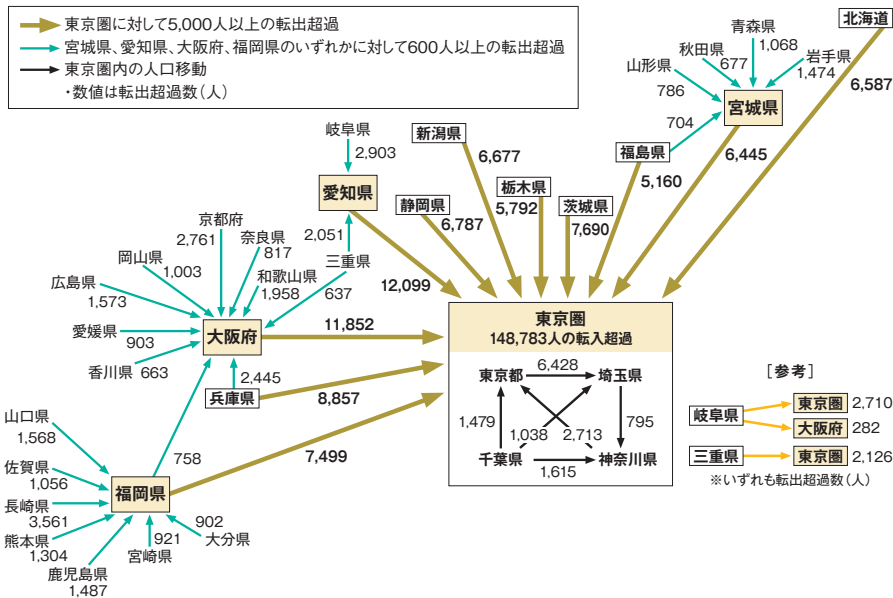
東京圏内の4都県間の人口移動にも変化が見られた。2019年は東京、埼玉、神奈川の3都県で人口を取り合い、千葉県からは3都県へ人口が流出する構図だった。2020年は一変して東京都から他の3県へ人口が流出し、一人負けの様相となった。

## (2) 時間距離とストロー現象(考察の視点整理)

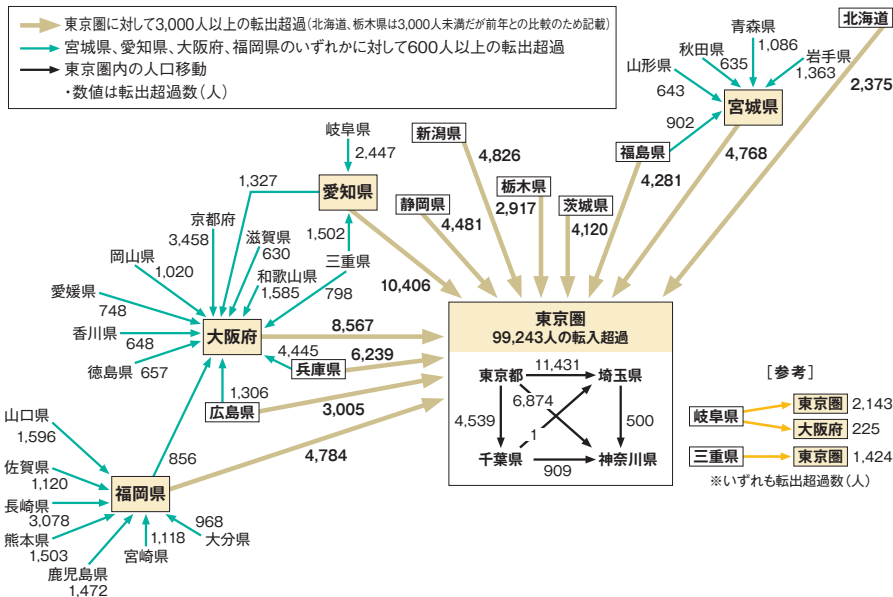
前項のとおり、2020年は東京圏への人口集中がやや緩和されたが、各道府県からの人口流出の減少度合

図表6 東京圏への転出超過の構図と東京圏内の人口移動

① 2019年



② 2020年



出所:総務省「住民基本台帳人口移動報告」よりOKB総研にて作成  
(\*)外国人を含む。

いには差異がある。

コロナ禍に伴い、不要不急の外出や都道府県境をまたいだ移動が断続的に制限されたことで、各道府県からの人口流出が抑制されたことは十分に考えられる。しかし、例えば愛知県の場合、比較的感染者数が多く、緊急事態宣言の対象期間も長いなど移動が制限される条件が強かった割に、東京圏へ人口が流出している。愛知県には、コロナ禍に関係なく東京圏へ人口が流出しやすい環境や条件があるのだろうか。

ここで、本稿では都市間の人口移動を招く要因の一つとされる「時間距離」に着目してみたい。

時間距離とは、ある2地点間を人や物が移動するのに要する時間によって表す指標である。例えば、東京(品川)と名古屋の2都市は物理的な直線距離で約260km離れているが、東海道新幹線を利用すると90分程度で移動できる。これが現在の公共交通機関による最短所要時間であることから、両都市間の時間距離は約90分となる。さらに、リニア中央新幹線が開通すれば40分程度で結ばれる計画で、時間距離は半分以下になる。

近年は新幹線のほか空港・港湾の高機能化が進み、高速道路ネットワークも整備されて、全国の地方都市と東京との時間距離は短縮される傾向にある。

交通インフラの整備によって地方と大都市圏の間の移動時間が短縮されると、人や物の往来が活発化し、生活が便利になることが期待できる。一方で、大都市圏へのアクセスが容易になることで、雇用や消費の場所

が大都市圏に集中し、地方から人口や資本が吸い上げられる事態も考えられ、これを「ストロー現象」と呼ぶことが多い。人口の東京一極集中は、地方から東京へのストロー現象の一つとも言えるだろう。

次項では、各道府県と東京圏との時間距離と、コロナ禍が各道府県の転入出状況に与えた影響の関係を考察する。

### (3)ストロー現象とコロナ禍の関係考察

図表7は、東京圏外の43道府県を対象として、東京駅から各道府県庁所在都市の主要駅までの最短所要時間(a)と、2020年の東京圏への転出超過数の対前年増減率(b)の関係を散布図で示したものである。

まず、散布図上の43道府県のデータはちらばり具合が大きく、道府県によって状況が異なることがうかがえる。実際、(a)と(b)の相関係数は、-0.23と小さい。少なくとも「東京駅からの所要時間が比較的長い(=東京から時間距離上遠い)道府県ほど、コロナ禍で東京圏への転出超過数が減った」というような関係は、すべての道府県に当てはまるものではないと考えられる。

次に、43道府県の状況は、東京駅からの最短所要時間の平均と、東京圏への転出超過数増減率の平均を境界として、以下の4グループに分けられる(府県表記略)。

#### ■グループ1

**東京から時間距離上近く、東京圏への転出超過数の減少率が比較的大きい(図表7の左下の象限)**

→茨城、栃木、群馬、山梨、長野、静岡

#### ■グループ2

**東京から時間距離上遠く、東京圏への転出超過数の減少率が比較的大きい(同表の右下の象限)**

→北海道、秋田、福井、和歌山、鳥取、島根、広島、高知、福岡、大分、宮崎、鹿児島、沖縄<sup>(注3)</sup>

#### ■グループ3

**東京から時間距離上近く、東京圏への転出超過数の減少率が比較的小さい(同表の左上の象限)**

→岩手、宮城、山形、福島、新潟、富山、石川、岐阜、愛知、三重、滋賀<sup>(注3)</sup>、京都、大阪

#### ■グループ4

**東京から時間距離上遠く、東京圏への転出超過数の減少率が比較的小さい(同表の右上の象限)**

→青森、兵庫、奈良、岡山、山口、徳島、香川、愛媛、佐賀、長崎、熊本

このグループ分けを地図上で表すと、コロナ禍による影響の地域差が見えてくる(図表8)。

グループ1は、東京から近く、かつ東京圏への転出超過数が大きく減った県が相当する。具体的には北関東3県と山梨、長野、静岡県で、東京圏の周辺に集中している。コロナ禍に伴う東京都からの人口流出を巡っては、転出先の大半が「東京郊外」の隣接県・周辺県であることが指摘されている。本考察からも、グループ1に相当する東京圏の隣接県・周辺県では東京圏に対する転出超過が縮小したことが見て取れる。

グループ2は、東京から遠く、かつ

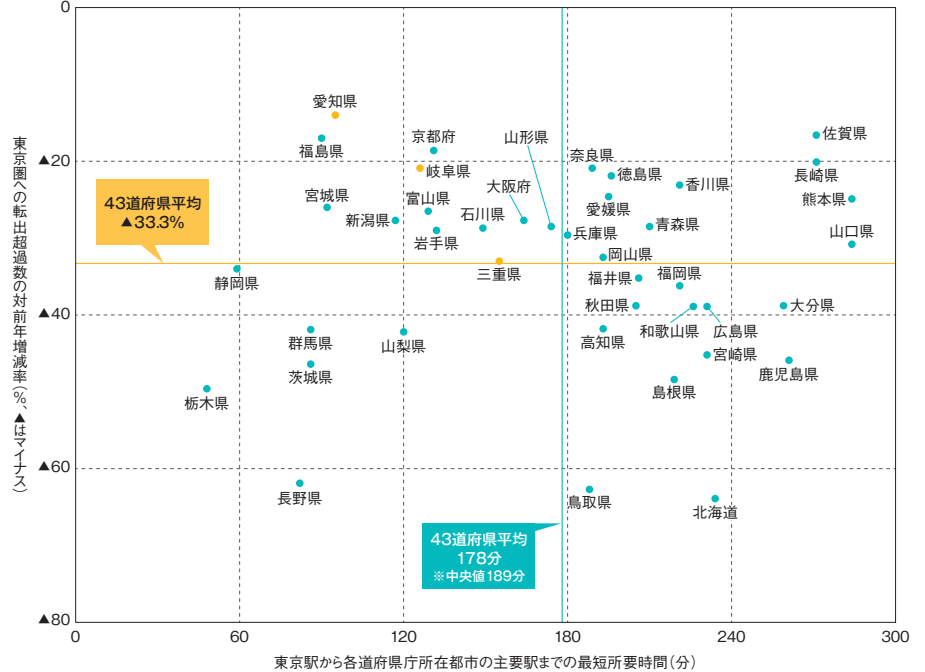
東京圏への転出超過数が大きく減った道県が相当する。北海道のほか秋田、福井、和歌山、島根、高知、鹿児島など、東京から移動するのに比較的時間がかる県が相当する。こうした地域は、東京への交通アクセス上の障壁にコロナ禍が重なり、東京圏への人口流出が抑制された可能性がある。広島、福岡など経済規模がやや大きい県では、東京へ転出する代わりに地元に進学・就職する人材が一定程度発生したことも考えられる。

グループ3は、東京から近く、かつ東京圏への転出超過数が大きく減らなかった府県が相当する。グループ1の周縁に分布しており、東海道・東北・上越・北陸の各新幹線沿線上の府県が多いことも特徴である。

グループ3は、コロナ禍でも東京圏へのストロー現象があまり弱まらなかった府県と言える。愛知、岐阜、三重県はいずれもこのグループに属しており、東海3県は「潜在的なストロー現象リスク」が高い地域であることがうかがえる。すなわち、東京圏との往来がある程度便利であるゆえに、住民にとっては進学・就職先からレジャーや消費の場所、起業や新規ビジネスの拠点に至るまで選択肢が広くなり、常に東京圏へ人口流出しやすい環境下にあることが推測される。

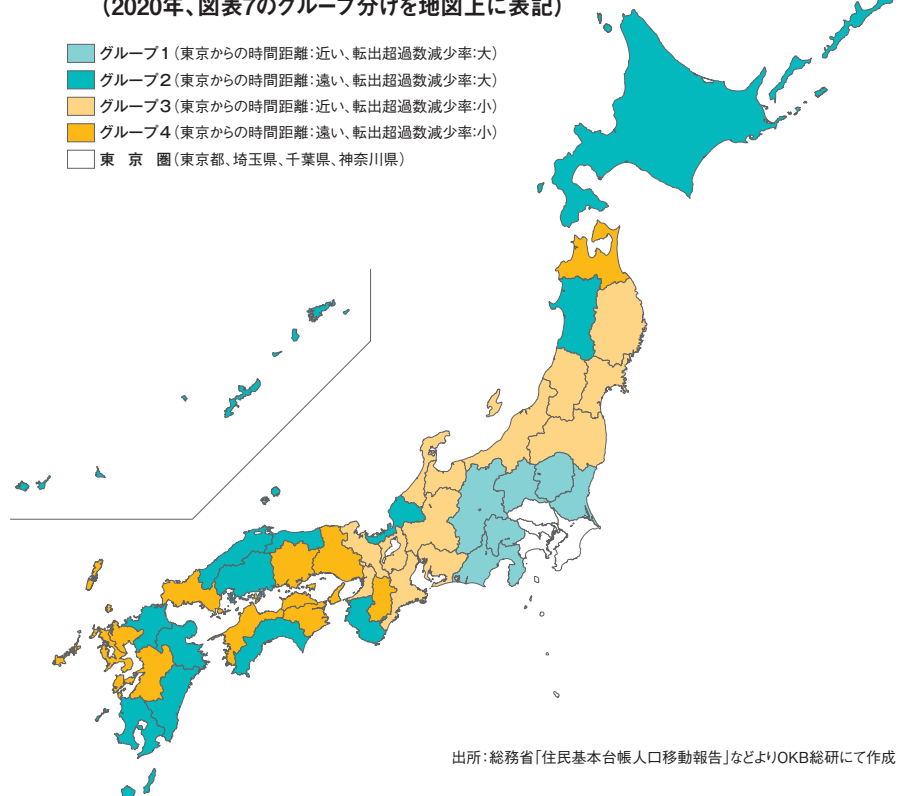
グループ4は、東京から遠く、かつ東京圏への転出超過数が大きく減らなかった県が相当する。中山間地域や島しょ地域を多く有する県が目立ち、東京圏に限らず近隣のより経済規模が大きい地域への人口流出が懸念される。

図表7 東京からの時間距離と東京圏への転出超過数増減率の関係 (2020年)



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」などよりOKB総研にて作成  
 (\*1) 東京駅からの最短所要時間は、Yahoo! JAPAN乗換案内(https://transit.yahoo.co.jp/)で、出発を東京駅、到着を各道府県庁所在地の主要駅(例：北海道は札幌駅)、出発時刻を2021年5月31日午前7時に設定(乗換時の移動速度は「少し急いで」、交通手段は「空路」「新幹線」「フェリー」などすべての公共交通を選択)して移動ルートを検索し、到着時刻が早い順に3ルート(同時到着は1ルートとみなす)から最も所要時間が短いものを採用した。  
 (\*2) 転出超過数の対前年増減率は外国人を含む。また、滋賀県は28.6%、沖縄県は▲204.1%と他道府県の値から大きく外れているため、便宜上本表から省いている。ただし、43道府県平均は東京駅からの最短所要時間、転出超過数増減率とも滋賀県と沖縄県を含めて算出した。

図表8 東京からの時間距離と東京圏への転出超過数増減率の関係 (2020年、図表7のグループ分けを地図上に表記)



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」などよりOKB総研にて作成

## 4 東海3県における人口流出の課題

ここでは、これまでの考察を踏まえて、愛知県を中心に東海3県における人口流出の課題について改めて考える。

愛知県の2019年および2020年の年齢階級別転入出状況(日本人の

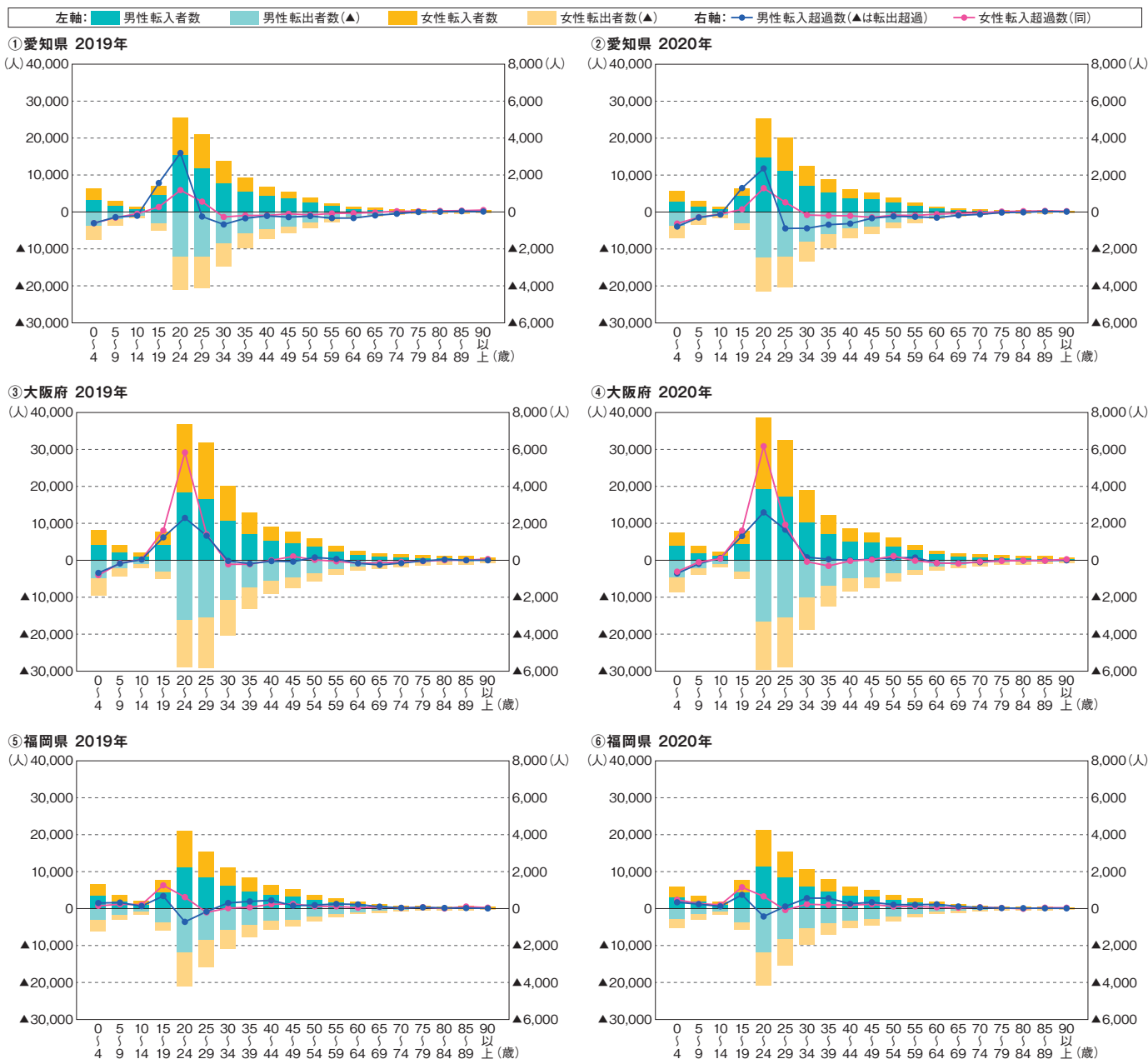
み)について、大阪府、福岡県と比べると、コロナ禍の有無にかかわらず、若年層を中心に人口動向に違いが見られる(図表9)。

最も差異が目立つのは年齢階級が20~24歳の動向で、愛知県は男性の転入超過数が突出して多いのに対し、大阪府と福岡県はともに女性の転入超過数の方が多い。

前述のとおり、愛知県は2020年に日本人が10年ぶりの転出超過に転じた。図表9からは、20~24歳男性の転入超過が縮小するとともに、25~44歳男性の転出超過が拡大したことが大きく影響したことが見て取れる。

これをストロー現象の視点から見ると、愛知・名古屋が製造業の集積地であると同時に、非製造業分野を

図表9 愛知県、大阪府、福岡県の日本人転入出状況比較(2019年、2020年)



出所:総務省「住民基本台帳人口移動報告」よりOKB総研にて作成

中心に「支店経済都市」である状況が浮かび上がる。製造業の場合は、業況悪化で雇用が減り、主に若年男性の転入超過の縮小につながったと考えられる。非製造業に関しては、東京圏に本社を置く企業が日帰り出張できる範囲にある愛知県内の拠点を縮小・撤退したり、愛知県への赴任者・赴任家族を本社のある東京圏へ戻したりする動きが出て、幅広い年齢階級の男性の転出超過を拡大させたと思われる。0～4歳の転出超過は、ファミリー層の転出を示唆している。

大阪府や福岡県で若い女性の転入超過が大きいのは、周辺県に居住する女性が進学や就職を機に多く流入するためである。一方、愛知県は製造業集積地のイメージが強いこともあり、若い女性に対して学ぶ場所・働く場所としての魅力や求心力を発揮しきれていない可能性が高い。

さらに、ストロー現象の視点から見ると、周辺の岐阜県と三重県も、東京圏への潜在的なストロー現象リスクを有していることが懸念材料である。すなわち、岐阜や三重の若い女性は、ダイレクトに東京圏へ転出することに対する交通アクセス上の障壁が比較的安く、東京圏の方が自分にとって学ぶ場所・働く場所として魅力的だと判断すれば、愛知県を選択しないことが考えられる(男性も同様である)。愛知県自体も、東京圏の方が自分にとって学ぶ場所・働く場所として魅力があると考えた女性が転出している可能性がある。

したがって、東海3県としては、若者に魅力的な学ぶ場所・働く場所だと認識してもらうための戦略が今ま

で以上に求められる。個々の職場や企業が多様性を高める、製造業にも女性が活躍できる場が多いことをアピールする、観光関連など女性を含む多様な人材やアイデアを活かしやすい産業を育成する、大学と地域・企業とのつながりを強める、起業しやすい環境を整えて産業構造自体を変革していくなど、大小さまざまなレベルや領域での取り組みが同時進行していくことが望ましい。

国土交通省が有識者懇談会「企業等の東京一極集中に関する懇談会」(2019年12月～2021年1月)での議論のために実施・報告した国際アンケート調査結果によると、地方から東京圏へ移住した人は、地元に残らなかった事情として「仕事」や「進学先」に関する項目の回答割合が全体的には高かった。しかし、男女の回答差を見ると、男性は「仕事」や「進学先」に関する項目で女性より回答割合が高いのに対し、女性は「地域の閉塞感」や「利便性」に関する項目で男性より回答割合が高くなっている。

東海3県を含む東京圏外の地方では近年、物価の安さ、住宅の確保のしやすさ、充実した子育て支援策など「暮らしやすさ」をアピールして人口の獲得を図る施策が目立つ。しかし、地元で育つ若者が地方のどこに閉塞感を感じているのか、若者は地方に対してどのようなコミュニティーを求めているのかを意識していかないと、結局は人口流出を招くことになりかねない。上記アンケートは、地方が地域経済活性化と並行して意識変革をしていく必要性を示唆している。

## 5 おわりに

本稿では、コロナ禍が2020年の東海3県および全国の人口動向に与えた変化を考察した。「東京の郊外とは言えないが、交通アクセス上東京へ行き来しやすい」環境下にある東海3県は、コロナ禍でも東京圏へ人口が流出しており、潜在的なストロー現象リスクを抱えている可能性がある。人口動向が製造業の業況に左右される、若い女性の流出が目立つといった現状を踏まえると、ものづくりの強みを活かしつつ産業の多様化を目指すことに加えて、地域としての意識改革を進めるべきだろう。

コロナ禍は今後、ワクチン接種の進行などに伴って収束に向かい、経済活動は復活していくと思われる。その際に、東海3県から東京圏への人口流出が加速しないよう、地道な地域づくりの視点と戦略が一層求められる。

(注1) 「流入人口」「流出人口」という用語は、総務省の国勢調査では当該地域に居住する人(常住者)の地域外への通勤・通学状況の集計で使われている。ただし、本稿では通勤・通学による日常的な移動を扱わないことから、「流入」や「流出」も転入出による人口の移動状況を示す表現として用いる。

(注2) 有効求人倍率の季節調整値は、毎年1月分公表時に前年12月分までの月別数値が新季節指数により改定される。このため、本稿に記載されている2019年12月分以前の数値は公表当時と異なる場合がある。

(注3) 滋賀県と沖縄県は、東京圏への転出超過数の増減率が他道府県の値から大きく外れているため、便宜上図表7では省いている。詳細は図表7を参照のこと。

(2021.6.10)

OKB総研 調査部 中村 絢子